

2024 年 6 月 21 日 全 10 頁

中国：前例のない住宅市場テコ入れ策は不発か

5%成長に向けて、家電購入補助金支給など対症療法的な政策を総動員

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国政府は 2024 年の政府目標である実質 5%成長の達成に向けて、様々な政策を打ち出している。2024 年 5 月 17 日には、「前例のない」（中国メディア）住宅市場テコ入れ策が発表されたが、大和総研はこの効果は限定的で、特に住宅在庫の一部買い取りと安価な保障性住宅への転換は住宅市場の低迷を却って深刻化させる懸念があるとみている。
- こうした中で、中国政府は「新質生産力」をキーワードに製造業投資を増強している。5 月以降は家電購入に対する補助金政策を実施する地方が増えた。製造業投資の増強や家電購入に対する補助金政策は成長を支えるが、前者には過剰生産能力のさらなる深刻化、後者には需要先食いという副作用が付きまとう。中国では、5%成長の実現のため、対症療法的な政策が総動員されている感がある。

政府目標の実質 5%成長の実現に向け、対症療法的な政策を総動員

中国政府は 2024 年 3 月の第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 2 回会議で示した政府目標の実質 5%成長の達成に向けて、様々な政策を打ち出している。

不動産不況が続く中、2024 年 5 月 17 日には、「前例のない」（中国メディア）住宅市場テコ入れ策が発表されたが、大和総研はこの効果は限定的で、特に住宅在庫の一部買い取りと安価な保障性住宅への転換は住宅市場の低迷を却って深刻化させる懸念があるとみている。

こうした中で、中国政府は後述する「新質生産力」をキーワードに製造業投資を増強している。2024 年 1 月～5 月の製造業投資は前年同期比 9.6%増（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）と堅調だった。

消費刺激策では 2024 年 5 月以降、家電購入に対する補助金政策を開始した地方が多い。これが奏功し、2024 年 5 月の小売売上は伸びが加速している。

製造業投資の増強や家電購入に対する補助金政策は成長を支えるが、前者には過剰生産能力のさらなる深刻化、後者には需要先食いという副作用が付きまとう。中国では、5%成長の実現のため、対症療法的な政策が総動員されている感がある。

「前例のない」住宅市場テコ入れ策は不発か

住宅ローンの頭金の割合の引き下げと住宅ローン金利の下限撤廃

2024 年 5 月 17 日、中国政府は「前例のない」（中国メディア）住宅市場テコ入れ策を発表した。具体的には、①住宅ローンの頭金の割合の引き下げと住宅ローン金利の下限撤廃、②地方政府（国有企業）による住宅在庫の一部買い取りと保障性住宅への転換である。

上記①について、中国人民銀行と国家金融監督管理総局は、住宅ローンの頭金の割合を 1 軒目は価格の 15%（2015 年 10 月以降 25%→2023 年 8 月以降は 20%）以上、2 軒目は 25%（同様に 40%→30%）以上に引き下げ、中国人民銀行は、1 軒目、2 軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃した。

住宅ローンの頭金の割合と住宅ローン金利は、全国一律ではなく、各地方政府にある程度の裁量が与えられている。次頁表は、経済規模が比較的大きい省・直轄市が打ち出した頭金の割合と 1 軒目、2 軒目の住宅ローン金利を一覧にしたものである。(1) 頭金の割合は、住宅価格上昇が続く上海市で 1 軒目は 20%（従来は 30%）以上、2 軒目は郊外で 30%（従来は 40%）以上、それ以外で 35%（従来は 50%）以上、とされた以外は、国の定める最低ラインと同一に設定されたこと、(2) 2 軒目の住宅ローン金利について、従来は参照レートである LPR（ローン・プライム・レート）5 年物（現行は 3.95%）を上回る設定が多かったが、今回の措置によりそれを下回る都市が急増したこと、を特徴として挙げることができる。後者について、湖北省武漢市では、1 軒目の住宅ローン金利は従来の 3.55%（LPR5 年物－40BP）から 3.25%（LPR5 年物－70BP）

に、2軒目は4.15%（LPR5年物+20BP）から3.35%（LPR5年物-60BP）に引き下げられた。従来、中国政府は1軒目を実需、2軒目を投資・投機と見做して、明確に区別していたが、今や投資でも投機でも構わないから需要を刺激する方針に転換したといえる。

こうした政策転換によって、需要の回復を期待したいところである。それが実現するには、住宅価格の先安観が払しょくされることが必要だ。しかし、足元では住宅価格の下落が続いている。2024年5月の全国70都市平均の新築住宅価格は▲4.3%（4月は▲3.5%）、中古住宅価格は▲7.5%（同▲6.8%）と下落幅が拡大している。価格反転の兆しが確認できるまでは、実需筋も住宅の購入を急がないであろうし、投資・投機商品としての住宅も人気離散が続く可能性がある。

主要都市の住宅市場テコ入れ策

省都・直轄市	実施日	住宅市場テコ入れ策
湖北省・武漢市	2024/5/18	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-40BPの3.55%→LPR5年物-70BPの3.25%、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物-60BPの3.35%に引き下げ
湖南省・長沙市	2024/5/21	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-20BPの3.75%→LPR5年物-30BPの3.65%（一部の銀行では5月31日以降、LPR5年物-50BPの3.45%）、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物と同じ3.95%（同様に一部の銀行はLPR5年物-30BPの3.65%）に引き下げ
山東省・済南市	2024/5/22	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-20BPの3.75%→LPR5年物-40BPの3.55%（一部の銀行では6月5日以降、LPR5年物-50BPの3.45%）、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物と同じ3.95%に引き下げ
河南省・鄭州市	2024/5/22	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-50BPの3.45%→LPR5年物-70BPの3.25%、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物-60BPの3.35%に引き下げ
福建省・福州市	2024/5/22	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-55BPの3.40%→LPR5年物-65BPの3.30%、2軒目はLPR5年物+30BPの4.25%→LPR5年物-20BPの3.75%に引き下げ
江蘇省・南京市	2024/5/27 2024/5/28	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-30BPの3.65%→LPR5年物-50BPの3.45%、2軒目はLPR5年物+30BPの4.25%→LPR5年物-50BPの3.45%（一部の銀行）に引き下げ
上海市	2024/5/28	・1軒目の住宅ローン頭金の割合は30%→20%以上に、2軒目は郊外で40%→30%以上に、それ以外は50%→35%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-10BPの3.85%→LPR5年物-45BPの3.50%、2軒目は郊外でLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物-25BPの3.70%、それ以外はLPR5年物+30BPの4.25%→LPR5年物-5BPの3.90%に引き下げ ・住宅の以旧換新（買い替えに補助金を支給する政策）を激励 具体的には、2000年以前に竣工した建築面積70㎡以下、かつ上海外環に位置する唯一の住宅を売却し、上海外環に位置する新築住宅を購入した者に対して、建設面積が30㎡未満、30～50㎡、50～70㎡未満の区分により、それぞれ2万、2.5万元、3万元の補助金を支給。5月28日から1年間実施を予定
広東省・広州市	2024/5/29	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-10BPの3.85%→LPR5年物-55BPの3.40%、2軒目はLPR5年物+30BPの4.25%→LPR5年物-15BPの3.80%に引き下げ ・大手賃貸仲介業者による商品住宅のストック購入を激励 ・住宅の以旧換新を激励 具体的には、住宅買い替え者に対し、購入価格の割引、ギフトバック（家具、家電製品、室内装飾品等）、不動産サービス料の減額等を提供
浙江省・杭州市	2024/5/31	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-20BPの3.75%→LPR5年物-70BPの3.25%、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物-60BPの3.35%に引き下げ
四川省・成都市	2024/5/31	・住宅ローン頭金の割合は国の定める最低ラインに設定。1軒目は従来の20%→15%以上、2軒目は30%→25%以上に引き下げ ・1軒目と2軒目の住宅ローン金利の下限を撤廃。1軒目はLPR5年物-20BPの3.75%→LPR5年物-60BPの3.35%、2軒目はLPR5年物+20BPの4.15%→LPR5年物-30BPの3.65%に引き下げ

（出所）各省・市政府弁公庁通知、各報道などより大和総研作成

地方政府（国有企業）による住宅在庫の一部買い取りと保障性住宅への転換

「前例のない」住宅市場テコ入れ策の2つ目は、地方政府（国有企業）による住宅在庫の一部買い取りと安価な保障性住宅への転換である。結論を先にいえば、この政策は住宅実需を却って低下させかねないとみている。

まず、政策では、買い取りの対象となる住宅在庫は国有・民営デベロッパーを差別なく扱う、としているが、買い取り主体は国有企業であり、その資金は国有銀行からの融資によって賄われる。こうした構図の中で、民営デベロッパーの住宅在庫がどれだけ買い取られるのか、さらにいえば、デフォルトが相次ぐ民営デベロッパーの救済につながるのかは全く不透明である。

次に、買い取りの原資は中国人民銀行の 3,000 億元（約 6.6 兆円）の再貸出（金利は 1.75% の低利）である。銀行貸出の 60% に対して再貸出を実施するとしており、全国で 5,000 億元（約 11 兆円）の貸出が行われることが想定されている。1 m² が約 1 万元、1 戸の面積が 100 m²（専有面積は 80 m² 程度）とすると、約 50 万戸、2024 年 5 月末時点の住宅在庫 3.87 億 m² の 12.9% 分が買い取り可能な計算だ。買い取り価格は市場価格よりディスカウントされる可能性が高く、足元の住宅在庫の 2 割程度が対象となってもおかしくはない。

ここで注意しなければならないのは、同レベルの品質の物件が安価に購入（もしくは賃貸）できるかもしれないとの期待が高まる場合の購入者の行動である。安価な物件が選好され、それ以外の住宅への需要が一段と押し下げられる懸念があろう。買い取られる住宅在庫が少ないことを批判する声があるが、こうした政策自体が市場を歪めるのである。

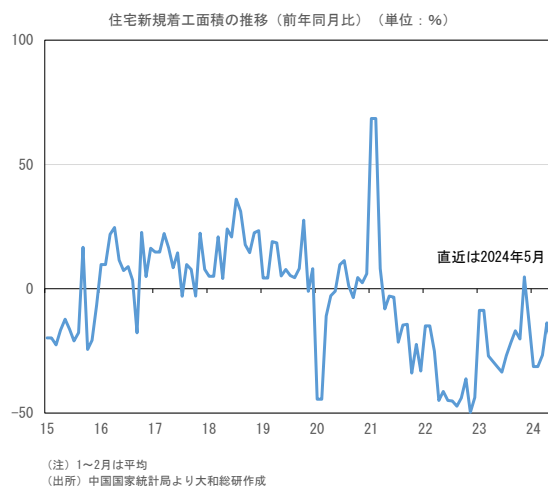
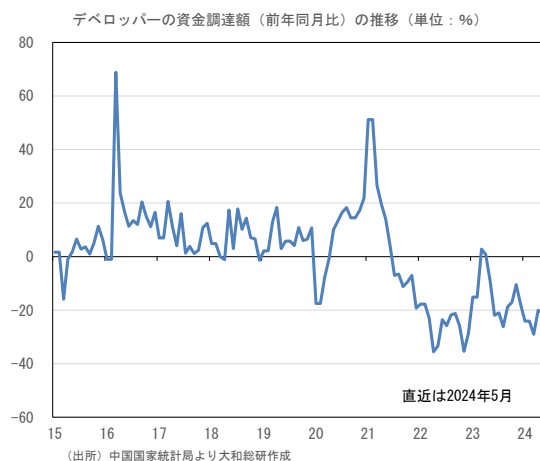
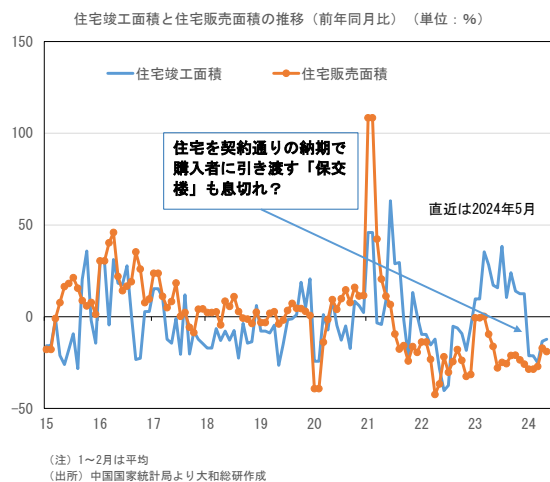
ここまでをまとめると、住宅ローンの頭金の割合と住宅ローン金利の引き下げは需要を刺激する可能性があるものの、それには住宅価格の底打ちと上昇期待の台頭が必要である。また、国有企業による住宅在庫の一部買い取りと保障性住宅への転換は、一般的な住宅の需要を却って低下させてしまう懸念がある。

下図は、建材にも使われる、中国国内の鉄鋼（熱延鋼板）価格の推移を見たものである。2024 年 5 月 17 日に政策が発表され、数日間は若干の上昇となったがすぐに息切れし、6 月 4 日以降は、発表前の水準を下回る推移が続いている。鉄鋼市場は今回の「前例のない」住宅市場テコ入れ策をポジティブには評価していないことになる。

中国の熱延鋼板価格の推移（単位：元／トン）



続く不動産不況



中国の産業政策と過剰生産、過剰債務、貿易摩擦問題

2024年1月～5月の固定資産投資は4.0%増となり、1月～4月の4.2%増からやや減速した。分野別には、製造業投資が9.6%増（1月～4月は9.7%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が6.7%増（同7.8%増）、不動産開発投資は10.1%減（同9.8%減）となった。

製造業投資は2023年の6.5%増から加速するなど、比較的堅調に推移している。この背景のひとつに、「新質生産力」の増強がある。「新質生産力」とは、2023年9月に習近平総書記が黒龍江省を視察した際に初めて言及した言葉である。習氏の発言などによれば、「新質生産力」の原動力は、①イノベーション、②産業の高度化、③生産要素の質と配置の改善、であり、それらを牽引役に質の高い発展を実現するのだという。産業の高度化では、サプライチェーンの強化、伝統産業の改造、新興産業と未来産業の育成、デジタル経済の推進などが実施される。

「新興産業」で念頭に置かれているのは、2010年～2015年の第12次5カ年計画で提唱された「戦略的新興産業」だ。具体的には、(1) 省エネ・環境保護、(2) 新世代情報技術、(3) バイオ、(4) ハイエンド設備製造、(5) 新エネルギー、(6) 新素材、(7) 新エネルギー自動車、が重点7

分野に指定された（2018年にデジタルクリエイティブ産業と関連サービスが加えられた）。中でも、(5)の太陽光パネル・モジュール、(7)の電気自動車（EV）の発展は凄まじく、ともに現在では輸出の「新御三家」に数えられている（残りはリチウムイオン電池）。

「未来産業」に関連して、2024年1月に「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」（中国工業情報化部など）が発出されている。「未来産業」の6分野には、製造、情報、材料、エネルギー、（宇宙）空間、ヘルスケアが掲げられた。

詳細は下表の通りであるが、中国ではこうした党・政府のお墨付きの重点産業への投資が急増することが多い。2024年5月には、資本金3,440億元（約7.4兆円）の半導体産業向け投資ファンド「国家集積回路産業投資基金第三期株式会社」が設立された。それがうまくいくかどうかは別問題とはいえ、こうした巨額の資金投入がトップダウンで機動的に決められることは中国経済の強みのひとつであろう。ただし、それ故にその産業が過剰生産に陥りやすいことも認識する必要がある。これが貿易摩擦問題などで対外的な軋轢を生むこと¹、過剰投資の裏には過剰債務問題が存在していることにも留意が必要であろう。結局のところ、中国の産業政策はある程度うまくいくが、その副作用も大きくなることが常態化しているように思える。

さらにいえば、産業構造の高度化には、伝統産業の改造も含まれ、中国政府は工業分野全体の大規模設備更新を推進している。2024年4月には工業情報化部など7省庁が「工業分野の設備更新実施推進計画」を発表した。同計画では2027年までに工業分野の設備投資が2023年比で25%（年平均5.7%）以上増加するとしている。製造業全体でも過剰生産能力問題が一段と深刻化する懸念があるということだ。

未来産業の重点6分野

製造	スマート製造、バイオ製造、レーザー製造、スマートセンシング、工業分野の「メタバース」（インターネット上の仮想空間）などの発展を推進する
情報	新世代移動通信技術、衛星インターネット、量子情報などの技術の産業化応用と量子コンピューティング技術のブレークスルー、大規模言語モデル（LLM）などの発展を推進する
材料	非鉄金属や化学工業などの先端基礎材料のアップグレード、高性能炭素繊維、先端半導体などコア戦略材料、超伝導材料など新材料の発展を推進する
エネルギー	原子力エネルギー、核融合、水素エネルギー、バイオマスなど重点分野に焦点を当て、収集・貯蔵・輸送・応用が一体となった新たなエネルギー設備システムを構築、新型結晶シリコン太陽電池や薄膜太陽電池など高効率な太陽電池、新型エネルギー貯蔵などの発展を推進する
空間	宇宙探索設備、深海作業設備、地球深部の資源探査・採掘設備の研究開発およびイノベーション応用を推進する
ヘルスケア	細胞・DNA技術、合成生物など先端技術の産業化を加速、5G・6G、メタバース、AIなど新興技術を活用した新しい医療サービスの発展とデジタルツイン（注1）やブレイン・マシン・インターフェース（注2、BMI）などの先進技術を利用した先端医療設備およびヘルスケア用品の研究開発を推進する

（注1）物理的なモノと空間をデジタル上に再現し、シミュレーションや管理などを行う技術

（注2）脳波などから発信される情報の利用、または脳への刺激などといった方法により、脳と機械をつなぐ技術

（出所）「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」（中国工業情報化部など）、

「『未来産業』発展計画を発表、重点6分野で育成強化」（日本貿易振興機構）

¹ 2024年5月14日に米国はリチウムイオン電池、EV、太陽電池を含む中国からの輸入品180億米ドル相当に追加関税を課すとし、6月12日には欧州委員会が中国から輸入するEVに対する暫定的相殺関税措置を発表した。

足元の小売上の加速には家電購入に対する補助金政策の恩恵も

2024年5月の小売上は3.7%増、自動車(販売金額は4.4%減)を除くと4.7%増であった。力強さに欠けるのだが、4月のそれぞれ2.3%増、3.2%増からはやや加速している。

背景のひとつと考えられるのが、多くの地方で5月以降実施されるようになった家電購入に対する補助金政策である。下表は経済規模が比較的大きい省レベルの行政区（もしくはその省都）で実施されている政策を一覧表にしたものである。基本的にはエアコンなど指定された家電の購入に対して価格の10%を上限に地方政府が購入者に補助金を支給する。補助金額の合計は上海市で1.5億元（約33億円）などとなっており、省レベルでは全国で100億元程度、市レベルまで含めれば最大で300億元程度と見積もられている。家電の販売金額としては、1,000億元～3,000億元程度となる計算だ。これは、2023年の小売上（47.1兆円）の0.2%～0.6%に相当する金額である。

補助金を利用して家電を購入する人々にしてみると、補助金額に限りがあるため、政策の恩恵を早く享受したいとのインセンティブが働く。2024年5月の家電・音響映像機材の販売が12.9%増と、4月の4.5%増から加速したのは、この補助金制度によるところが大きいと考えている。

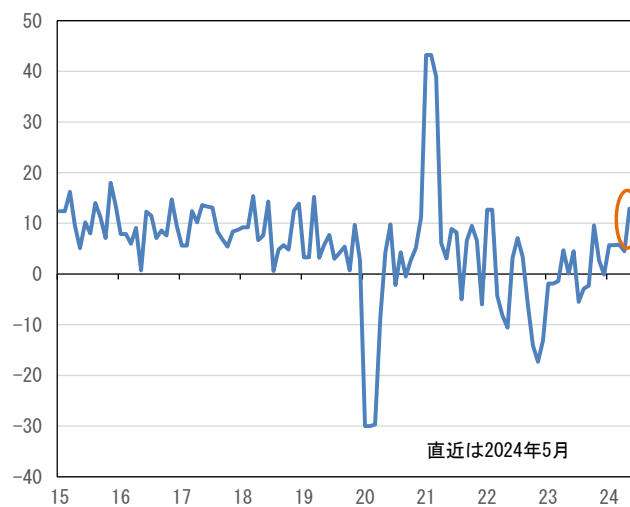
主要省・市の家電購入に対する補助金政策

地域	実施期間	対象商品	補助対象	補助策
上海市	2024年3月30日～12月31日	エアコン、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機（乾燥機を含む）、テレビ、給湯器、レンジフード、ガスコンロ、食器洗い機、パソコン、プリンター、空気清浄機、電子レンジ、IH調理器、炊飯器、扇風機、浄水器	消費者	・補助金総額は1.5億元 ・割引特典をすべて除いた取引価格の10%（補助金額は1,000元以下）を1回限りで補助
広東省	2024年5月1日～12月31日	エアコン、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機（乾燥機を含む）、テレビ、給湯器、レンジフード、ガスコンロ、食器洗い機、掃除機、プリンター、空気清浄機、電子レンジ、IH調理器、炊飯器、扇風機、浄水器、パソコン	消費者	・補助金額は、新たに購入する家電製品の販売価格の10%以下 ・家電製品1台（または消費者1人分のクーポン券）につき500元以下 ・1人当たりに対する補助金の累計は2,000元以下
山東省	2024年5月13日～12月31日	エアコン、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機（乾燥機を含む）、テレビ、パソコン	消費者	・補助金総額は2億元
浙江省	※	エネルギー効率1級のグリーン・スマート家電	消費者	・割引特典をすべて除いた取引価格の10%（補助金額は1,000元以下）を1回限りで補助
河南省・鄭州市	2024年5月31日～12月31日	エアコン、テレビ、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機、パソコン（薄型を除く）、レンジフード、調理器、給湯器、浄水器、食器洗い機、床掃除機、清掃ロボット、空気清浄機	消費者	・補助金総額は2億元 ・1台購入時の取引価格（1,000元以上で割引を除く）の10%を補助 ・補助上限は1台あたり1,000元以下。1人当たりの上限は5台まで
湖北省	2024年6月8日～12月31日	エアコン、テレビ、プロジェクター、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機、レンジフード、ガスコンロ、給湯器、電子レンジ、食器洗い機、炊飯器、浄水器、空気清浄機、床掃除機、掃除機、スマートドアロック、スマートトイレ	消費者	・補助金総額は3.5億元 ・割引特典をすべて除いた取引価格の10%（補助金額は1,000元以下）を1回限りで補助 ・1人当たりに対する補助金の累計は3,000元以下
四川省	2024年6月20日～12月31日	テレビ、冷蔵庫（冷凍庫を含む）、洗濯機（乾燥機を含む）、エアコン、プロジェクター、インテグレートド・キッチン、給湯器	消費者	・補助金は家電製品1台の税込み販売価格の10%以下 ・1台の上限は1,000元、1人当たりの上限は3台まで ・1人当たりに対する補助金の累計は3,000元以下
北京市	2024年5月31日～12月31日	テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機（乾燥機を含む）、電子レンジ、浄水器、温水洗浄便座、空気清浄機、パソコン、プロジェクター、ロボット掃除機、スピーカー、スマートドアロック	消費者	・補助金は家電製品1台の税込み販売価格の10%以下 ・1台の上限は1,000元
湖南省	2024年6月1日～10月31日	テレビ、エアコン、冷蔵庫（冷凍庫、アイスバーを含む）、洗濯機（乾燥機を含む）、家庭用ガスコンロ	消費者	・取引価格の10%を補助 ・1台の上限は800元 ・1人当たりに対する補助金の累計は2,400元以下

（注）浙江省は実施期間が未発表であるが、2024年5月1日から12月末までの可能性が高い

（出所）各省・市商務庁、財政局などの通知により大和総研作成

家電・音響映像機材の売上（前年同月比）の推移（単位：％）



(注) 1月～2月は平均

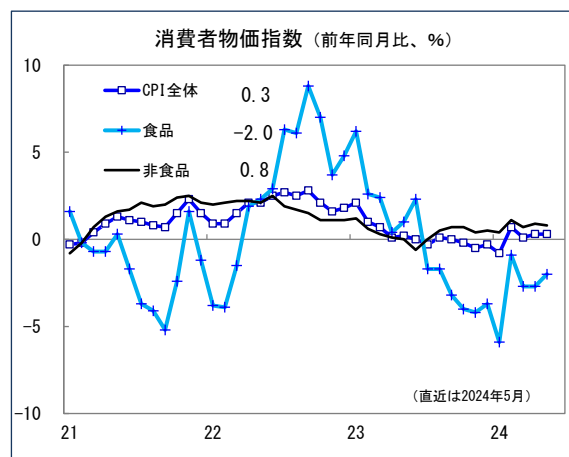
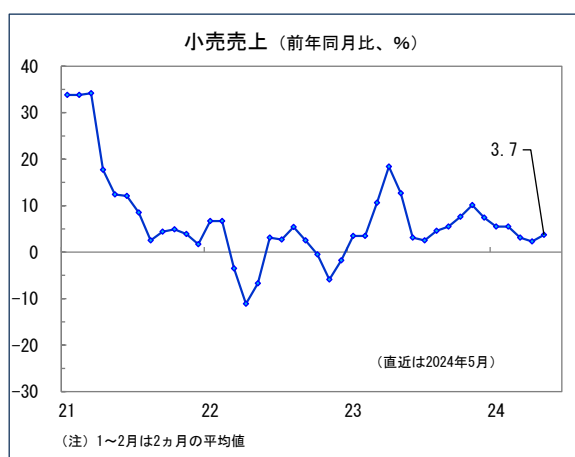
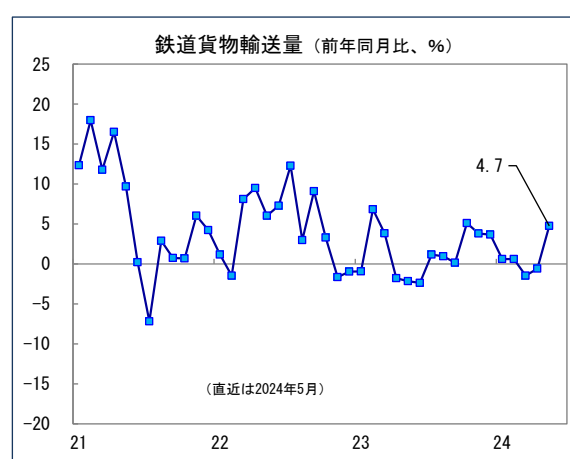
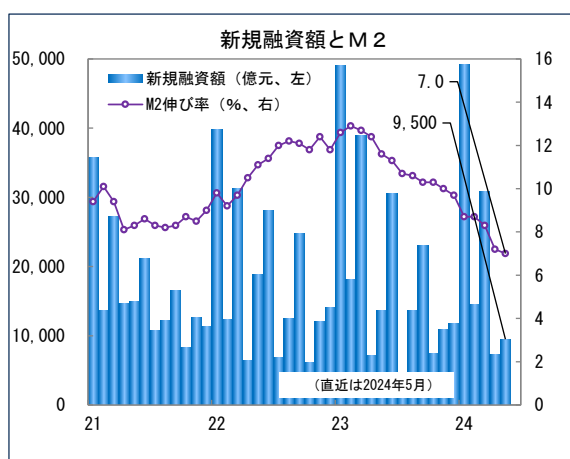
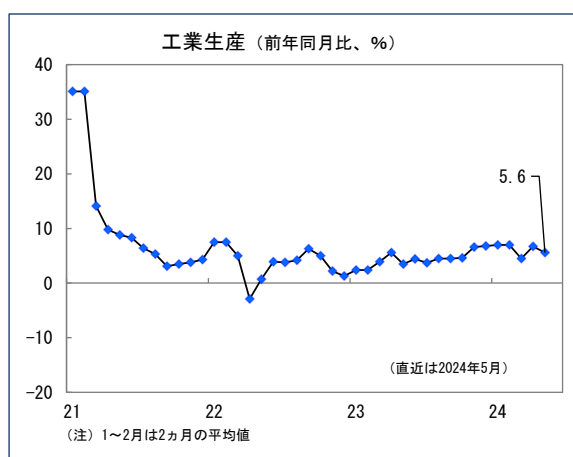
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

主要経済指標一覧

	2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率（四半期、前年同月比、％）	-	6.3	-	-	4.9	-	-	5.2	-	-	5.3	-	-
工業生産（前年同月比、％）	3.5	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	6.8	7.0		4.5	6.7	5.6
電力消費量（前年同月比、％）	7.4	3.9	6.5	3.9	9.9	8.4	11.6	10.0	11.0		7.4	7.0	7.2
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	-2.2	-2.4	1.2	1.0	0.2	5.1	3.8	3.7	0.6		-1.5	-0.6	4.7
固定資産投資（前年累計比、％）	4.0	3.8	3.4	3.2	3.1	2.9	2.9	3.0	4.2		4.5	4.2	4.0
不動産開発投資（前年累計比、％）	-7.2	-7.9	-8.5	-8.8	-9.1	-9.3	-9.4	-9.6	-9.0		-9.5	-9.8	-10.1
小売売上（前年同月比、％）	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	5.5		3.1	2.3	3.7
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3
食品（前年同月比、％）	1.0	2.3	-1.7	-1.7	-3.2	-4.0	-4.2	-3.7	-5.9	-0.9	-2.7	-2.7	-2.0
非食品（前年同月比、％）	0.0	-0.6	0.0	0.5	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4	1.1	0.7	0.9	0.8
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	-5.3	-6.5	-6.1	-4.6	-3.6	-3.7	-4.0	-3.8	-3.4	-3.4	-3.5	-3.0	-1.7
新規融資額（億元）	13,600	30,512	3,459	13,600	23,100	7,384	10,900	11,700	49,200	14,500	30,900	7,300	9,500
M2伸び率（％）	11.6	11.3	10.7	10.6	10.3	10.3	10.0	9.7	8.7	8.7	8.3	7.2	7.0
輸出（前年同月比、％）	-7.6	-12.4	-14.3	-8.6	-6.8	-6.6	0.7	2.1	6.8		-7.6	1.4	7.6
輸入（前年同月比、％）	-5.3	-7.1	-12.1	-7.2	-6.3	3.0	-0.6	0.3	3.5		-1.9	8.3	1.8
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	651.5	695.6	794.0	672.2	751.2	558.6	690.7	747.3	619.6		584.3	722.4	826.2
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	4.3	3.5	3.5	2.8	2.9	2.1	1.9	1.7	1.3	1.0	0.8	-0.5	-1.8
上海（前年同月比、％）	4.9	4.8	4.5	4.1	4.4	4.4	4.7	4.5	4.2	4.2	4.3	4.2	4.5
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	-23.1	-24.9	-25.1	-24.9	-23.9	-23.7	-21.7	-20.9	-30.5		-28.3	-24.7	-24.3
竣工面積（前年累計比、％）	19.1	18.4	19.9	18.6	19.1	18.4	17.1	15.8	-21.1		-21.4	-20.3	-20.1
不動産販売 面積（前年累計比、％）	-8.5	-13.7	-14.9	-15.9	-16.4	-16.7	-17.1	-17.7	-24.9		-24.3	-22.3	-21.1
金額（前年累計比、％）	3.0	-4.5	-7.0	-9.0	-10.4	-10.7	-11.2	-12.5	-31.6		-30.1	-29.4	-28.4

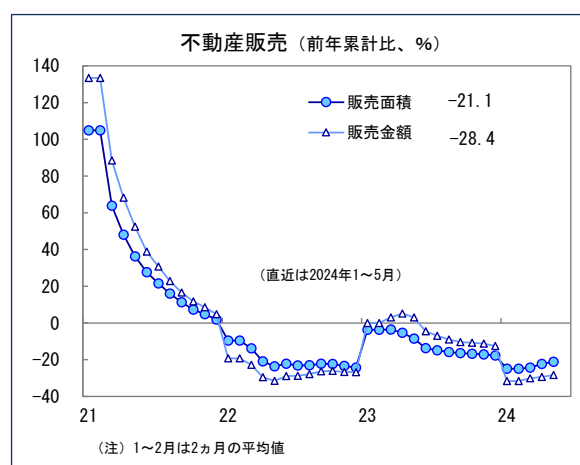
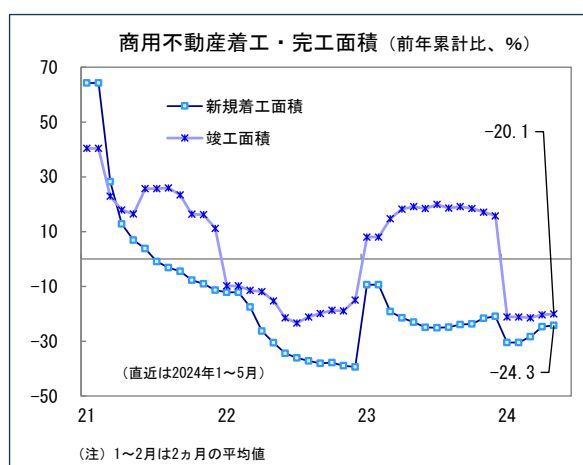
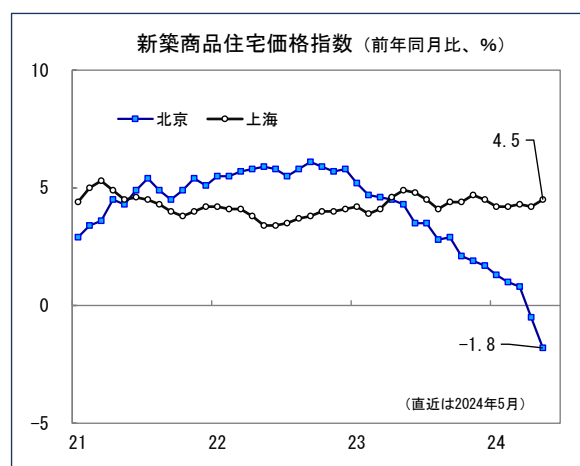
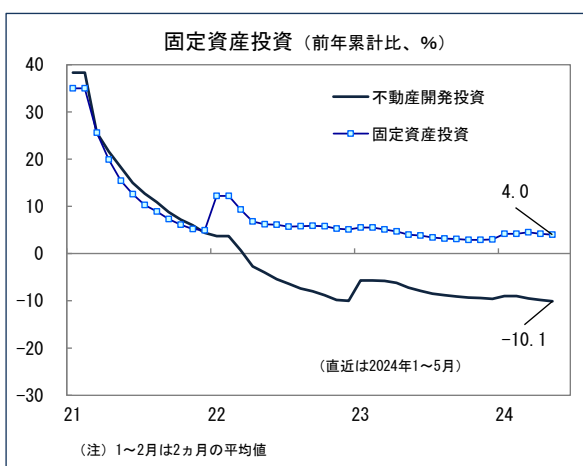
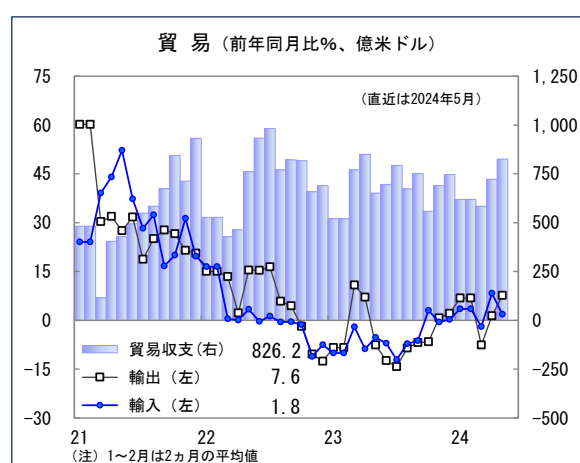
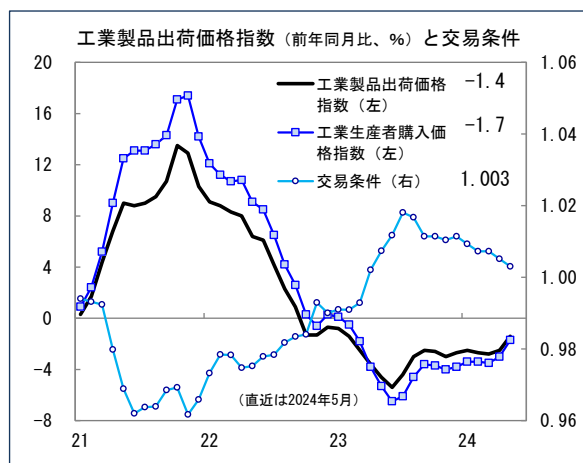
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成